



2025 年 9 月 26 日

各 位

会 社 名 ジェコス株式会社
代表者名 代表取締役社長 野 房 喜 幸
(コード：9991、東証プライム)
問合せ先 執行役員 経営企画部長 谷 垣 顯 治
(TEL. 03-6699-7404)

**当社ならびに当社連結子会社のレンタルシステムとみずほリースとの
資本業務提携契約締結に関するお知らせ**

当社とみずほリース株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：中村 昭、以下「みずほリース」といいます。）は、2024 年 4 月に両社の強みの融合による既存事業の強化と新たな事業機会の創出を目的に資本業務提携契約を締結いたしました。

当社ならびに当社連結子会社のレンタルシステム株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役社長：岩崎 伸一、以下「レンタルシステム」といいます。）は、みずほリースとの間で、本日付で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に関する契約を締結するとともに、レンタルシステムがみずほリースを割当先とする、第三者割当てによる新株を発行すること（以下「本第三者割当増資」といいます。）について決定しましたのでお知らせいたします。

本第三者割当増資により、レンタルシステムは当社の連結子会社（議決権保有割合 51.02%）かつみずほリースの持分法適用関連会社（議決権保有割合 48.98%）となる予定です。

本資本業務提携により、当社は建設機械事業の成長を通じてグループ力の強化を図り、企業価値の最大化に向けた取り組みを一層推進してまいります。

1. 本資本業務提携の理由

当社は、2025 年度を新たなスタートの年と位置付け、中長期戦略の拠り所となる新たな方向性として『「支える力」で、未来を拓く。』ことを当社の存在意義とする新理念体系（目指す姿）を策定するとともに、中期経営計画（2025～2027）では「今後の事業環境変化を見据えた成長基盤の確立と、その成長戦略を支える労働生産性向上」を基本方針と定め、持続的成長期待の実現を目指しております。

また、2024 年 4 月に当社とみずほリースとの間で資本業務提携契約を締結して以降、協業の取り組みを開始しており、提携項目の一つとして建設機械事業を担うレンタルシステムの賃貸資産構成の最適化等による収益基盤の再構築と商材・サービスの拡充等による事業領域拡大に向けた取り組みを推進しております。

今般、この取り組みを一層加速させレンタルシステムの価値最大化を早期に実現することが、当社ならびにみずほリースの企業価値向上に資するとの認識で一致したことから、本資本業務提携に関する契約を3社で締結するとともに、みずほリースに対する本第三者割当増資を実行することといたしました。

当社は、本資本業務提携を通じて、レンタルシステムの取引先および当社・JFE グループ各社の現場におけるニーズとみずほリースグループの持つ知見やリソース・事業基盤とを最大限連携し、建設機械事業の成長および価値最大化に一層注力してまいります。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

現時点で想定している、業務提携分野・内容は以下のとおりです。なお、本資本業務提携の具体的内容および実施方法等については提携効果の早期発現を目指して、速やかに3社による協議によって定めてまいります。

- ① 取扱商材の拡大
- ② 顧客層の拡大
- ③ 3社の事業ノウハウ、インフラ等の活用が可能な新規分野での協業
- ④ 相互の人材交流

(2) 本第三者割当増資の内容

みずほリースは、レンタルシステムの第三者割当による増資を引き受けることにより、同社普通株式602株(本第三者割当増資後の発行株式総数の48.98%)を取得いたします。

また、みずほリースは本資本業務提携の円滑な実施を図るため、レンタルシステムに人員を派遣することを予定しております。

(3) その他

本資本業務提携および本第三者割当増資については、当社取締役会において、より少数株主の利益保護に資する充実した審議・決定がなされるよう、独立社外取締役・独立社外監査役が共同で取締役会に先立ち、本資本業務提携および本第三者割当増資の必要性ならびに検討プロセスの合理性について確認を行っております。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) レンタルシステム

① 名	称	レンタルシステム株式会社
② 所	在 地	東京都文京区後楽二丁目5番1号
③ 代	表 者	代表取締役社長 岩崎 伸一
④ 事	業 内 容	建設機械等賃貸業

⑤ 資 本 金	4,000 万円		
⑥ 設 立 年 月 日	1985 年 10 月 22 日		
⑦ 大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日現在)	ジェコス株式会社 100.00%		
⑧ 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社が 100%出資しております。	
	人 的 関 係	当社の役員・従業員 3 名が同社の役員を兼務しており、当社の従業員の 6 名が同社の従業員として出向しております。	
	取 引 関 係	当社は同社が取扱う建設機械等において取引があります。	
	関 連 当 事 者 への該当状況	当社の連結子会社であります。	
⑨ 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純 資 産	6,526 百万円	6,647 百万円	6,750 百万円
総 資 産	11,586 百万円	11,938 百万円	11,735 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	8,795,267.94 円	10,601,649.74 円	10,765,633.15 円
売 上 高	14,254 百万円	14,747 百万円	14,582 百万円
営 業 利 益	184 百万円	405 百万円	323 百万円
経 常 利 益	206 百万円	422 百万円	325 百万円
当 期 純 利 益	122 百万円	262 百万円	199 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	152,971.69 円	355,919.40 円	316,815.45 円
1 株 当 た り 配 当 金	60,146.90 円	159,708.13 円	316,814.99 円

(2) みずほリース

① 名 称	みずほリース株式会社		
② 所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 6 号		
③ 代 表 者	代表取締役社長 中村 昭		
④ 事 業 内 容	総合リース業		
⑤ 資 本 金	469 億 2,526 万円		
⑥ 設 立 年 月 日	1969 年 12 月 1 日		
⑦ 大株主及び持株比率 (2025 年 3 月 31 日現在)	株式会社みずほフィナンシャルグループ 23.09% 丸紅株式会社 20.00% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 7.23%		

	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.70%	
	リコーリース株式会社	2.65%	
	株式会社日本カストディ銀行（三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口）	1.06%	
	第一生命保険株式会社	1.03%	
	DOWAホールディングス株式会社	0.99%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	0.98%	
	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	0.97%	
⑧ 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	同社は、当社の発行済株式総数の20.00%を保有しております。	
	人 的 関 係	同社の役員1名が当社役員を兼務しており、同社から1名の出向者を受け入れております。	
	取 引 関 係	当社は同社から設備等を賃借しております。	
	関 連 当 事 者 への該当状況	当社のその他の関係会社であります。	
⑨ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
連 結 純 資 産	275,834 百万円	329,800 百万円	401,495 百万円
連 結 総 資 産	2,954,634 百万円	3,363,336 百万円	3,898,061 百万円
1株当たり連結純資産	1,085.55 円	1,270.62 円	1,367.89 円
連 結 売 上 高	529,700 百万円	656,127 百万円	695,423 百万円
連 結 営 業 利 益	31,756 百万円	39,511 百万円	48,966 百万円
連 結 経 常 利 益	40,110 百万円	50,897 百万円	66,219 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	28,398 百万円	35,220 百万円	42,038 百万円
1株当たり連結 当 期 純 利 益	117.35 円	145.07 円	154.54 円
1株当たり配当金	147.00 円	192.00 円	47.00 円

4. 日程

(1) 資本業務提携契約締結日(当社・レンタルシステム・みずほリース)	2025年9月26日
(2) 本第三者割当増資の実行日	2025年10月28日(予定)

なお、本第三者割当増資の実行に関しては、独占禁止法に基づく届出を行い、法定の待機期間が経過していること等を前提としております。

5. 今後の見通し

本資本業務提携および本第三者割当増資が当社の当期（2026年3月期）連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上